車両運搬具	12,549,572	17,863,508	15,108,356	45,521,436	5,588,561	51,109,997
減価償却累計額	△ 6,191,705	△ 7,097,447	△ 8,806,561	△ 22,095,713	△ 5,150,899	△ 27,246,612
工具器具備品	32,601,066	35,453,625	41,743,577	109,798,268	22,288,718	132,086,986
減価償却累計額	△ 9,111,289	△ 10,030,365	△ 11,106,129	△ 30,247,783	△ 9,039,958	△ 39,287,741
土地	243,398,500	314,266,500	284,605,000	842,270,000	—	842,270,000
減損損失累計額	△ 4,164,420	△ 4,965,270	△ 6,887,310	△ 16,017,000	—	△ 16,017,000
無形固定資産	36,127,388	33,034,829	42,440,372	111,602,589	10,060,231	121,662,820
電話加入権	347,728	443,489	386,883	1,178,100	60,900	1,239,000
ソフトウェア	35,779,660	32,591,340	42,053,489	110,424,489	9,999,331	120,423,820
投資その他の資産	80,214	92,090	113,039	285,343	848,677	1,134,020
敷金・保証金	—	—	—	—	828,600	828,600
預託金	80,214	92,090	113,039	285,343	20,077	305,420

㈱1．事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。
① 事業の種類の区分方法は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法に定める業務の範囲ごとに区分している。
② 事業の内容は次のとおりである。
労務管理の実施に関する業務等・・・同法第10条第１項第１号及び第４号
給与の支給に関する業務等・・・・・同法第10条第１項第２号及び第４号
福利厚生の実施に関する業務等・・・同法第10条第１項第３号及び第４号並びに第２項及び附則第６条
2．法人共通は各セグメントに配賦しなかったものであり、その主なものは企画調整及び管理部門等経費である。
3．損益外減価償却等相当額、損益外減損損失等相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額の各セグメント別の金額は次のとおりである。

区　　分	労務管理の実施に関する業務等	給与の支給に関する業務等	福利厚生の実施に関する業務等	計	法　人　共　通	合　　計
損益外減価償却等相当額	1,103,689	1,186,018	1,298,605	3,588,312	—	3,588,312
損益外減損損失等相当額	7,449,553	8,882,158	12,320,465	28,652,176	—	28,652,176
引当外退職給付増加見積額	30,526,159	45,125,626	37,162,281	112,814,066	19,908,365	132,722,431
引当外賞与見積額	1,353,152	2,000,311	1,647,316	5,000,779	882,491	5,883,270

8．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
⑴　現金及び預金明細　（単位：円）

区　　分	金　　額
普通預金	473,008,449
定期預金	607,894,123
合　　計	1,080,902,572

⑵　未払金明細　（単位：円）

相　　手　　方	金　　額
退職手当９名分	31,990,475
株式会社日立製作所デフェンスシステム事業部	121,613,100
日本電子計算機株式会社	15,979,005
株式会社日立情報システムズ	11,655,000
ナカノ株式会社	35,414,153
その他未払金	59,938,365
合　　計	276,590,098